

## 会社の概要

創立	1907(明治40)年11月1日
設立	1950(昭和25)年12月11日
資本金	198億6,503万7,371円
従業員数(就業人員数)	単体: 2,052名 連結: 5,461名

## 取締役及び監査役

代表取締役社長	松尾敏夫
代表取締役副社長	菊地宏樹
取締役専務執行役員	井上茂樹
取締役専務執行役員	馬本誠司
取締役執行役員	中西英雄
取締役(社外)	中西義之
取締役(社外)	中西久夫
取締役(社外)	河村潤子
取締役(社外)	栗木康幸
取締役(社外)	水本伸子
常勤監査役	三戸慎吾
常勤監査役	柴田基行
監査役(社外)	山口更織
監査役(社外)	海野晋哉

(注)当社は、取締役 中西義之氏、三井久夫氏、河村潤子氏、栗木康幸氏及び水本伸子氏並びに監査役 山口更織氏及び海野晋哉氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## 執行役員(取締役兼務者を除く)

常務執行役員	布下昌司
常務執行役員	新本武司
執行役員	青山雅之
執行役員	澤井美喜
執行役員	武谷健吾
執行役員	谷川貞夫
執行役員	二宮俊幸
執行役員	千村禎

## 配当金領収証が同封されている株主様へ 口座振込でのお受け取りをお勧めします

現在、「配当金領収証」を持参し、ゆうちょ銀行または郵便局にて配当金をお受け取りになられている株主様におかれましては、以下①及び②の何れかの方法による口座振込での配当金のお受け取りをお勧めします。口座振込をご指定いただきますと、配当金の支払開始日にご指定の銀行等の口座に配当金をお振込みしますので、迅速・安全・確実に配当金をお受け取りいただけます。

配当金のお受け取り方法の変更は、お取引口座のある証券会社へお問い合わせください。

## 1 証券口座でのお受け取り

株式数比例配分方式

各証券会社の保有株式数に応じて、証券口座で受け取る方法。



## 2 銀行口座等でのお受け取り

登録配当金受領口座方式

個別銘柄指定方式

ご指定の金融機関口座で受け取る方法。



統合報告書を  
発行しました。



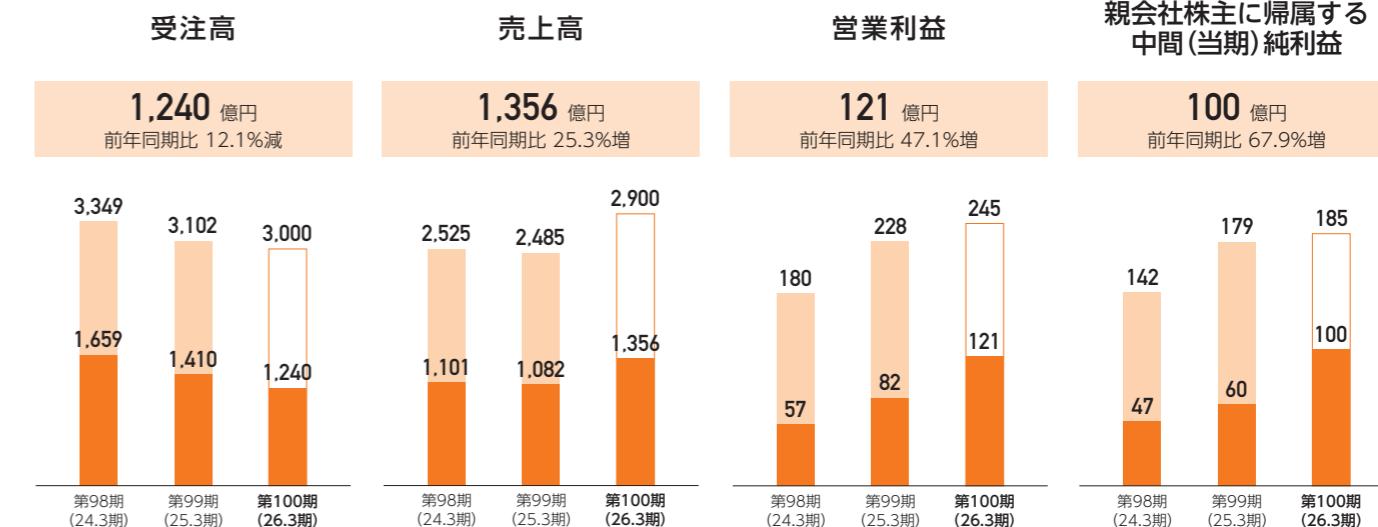
## BUSINESS REPORT

## 第100期 中間報告書

2025年4月1日 ▶ 2025年9月30日



## 連結業績ハイライト (単位: 億円)



## 決算のポイント

## 当中期の業績

当社グループにおける当中期の業績につきましては、受注高は、1,240億円(前年同期比12.1%減)、売上高は1,356億62百万円(前年同期比25.3%増)、営業利益は121億92百万円(前年同期比47.1%増)、経常利益は126億47百万円(前年同期比47.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は100億92百万円(前年同期比67.9%増)となりました。

## 通期業績見通し

通期の業績見通しにつきましては、当中期における実績を踏まえ、受注高3,000億円、売上高2,900億円、営業利益245億円、経常利益245億円、親会社株主に帰属する当期純利益185億円を予想しております。

## 当中期の配当

当中期の配当は、中間決算及び通期業績見通しを勘案し、1株当たり44円とさせていただきます。なお、期末配当を含めた年間配当は1株当たり88円(前期比2円増)を予定しております。

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

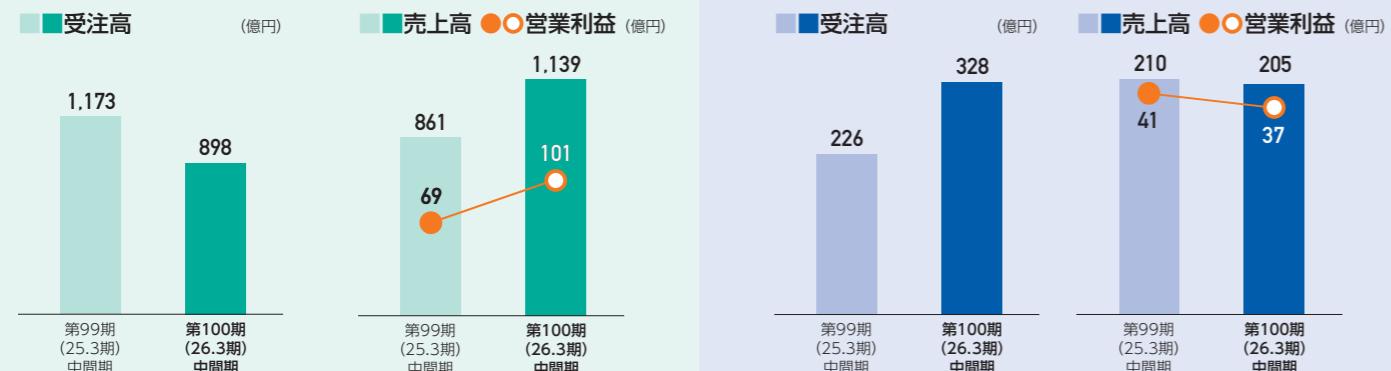
「ビジネスレポート」として当社の第100期中間報告書（2025年4月1日～2025年9月30日）をお届けいたします。株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2025年12月

代表取締役社長 松尾 敏夫



## 各事業の概況



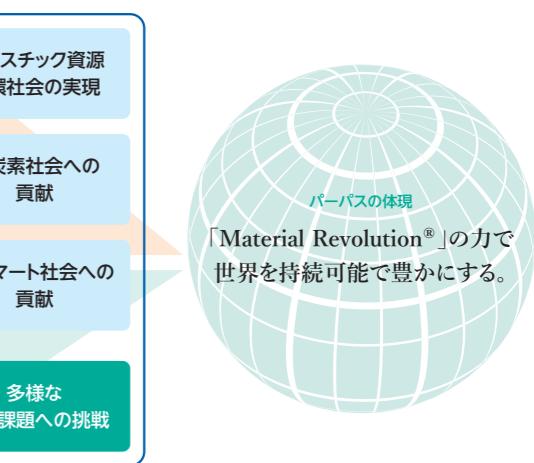
## 新たな研究開発拠点の設置を決定

創立120周年となる2027年に、新技術・新事業の創出に向けた新たな研究開発拠点を千葉県柏市柏の葉キャンパスエリアに開設することといたしました。

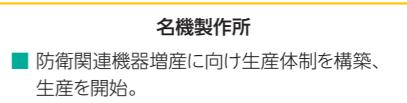
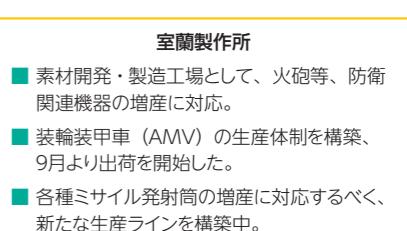
当社は、1907（明治40）年に優良な「鋼」の製造から事業を開始して以来、戦後に軽量素材として注目され、現代に至るまで飛躍的にその用途を拡大し続ける「プラスチック」の加工機械をいち早く開発するなど、常に社会の要請に応える素材の社会実装に貢献する技術・装置を提供してきた総合機械メーカーです。

当社グループは、中期経営計画「JGP2028」において、『社会課題を解決する産業機械と新素材の開発・実装を通じて持続可能で豊かな世界の実現に貢献する』を2034年3月期に向けたサステナビリティ目標としており、この実現には、現在有するコア技術の深化に留まらず、基盤技術研究による革新技术の創出が欠かせません。このため、広島・横浜・室蘭の各研究所における既存製品に深く関わる研究開発からは離れ、新たな研究開発拠点を設置することといたしました。

新たな研究開発拠点では、多くのアカデミアやベンチャー、企業等が集積するオープンイノベイティブな環境のもと、自由で斬新な発想や多様な人材を活かせる場を提供することにより、将来の新規事業創出を確かなものにしてまいります。



## 防衛関連機器の適地生産・相互補完による生産能力拡大



防衛関連機器事業は、当社の祖業であり、各種火砲やミサイル発射筒等を製造し、防衛省・海上保安庁等へ納入しています。

昨今、増加する需要に応えるため、広島製作所において新組立工場の建設を進めているほか、室蘭製作所及び名機製作所においても生産体制を構築し、適地生産・相互補完による生産能力の拡大を進めています。

最近の取り組み事例として、当社は防衛装備庁と「装輪装甲車AMV」の契約を締結し、室蘭製作所で生産を開始、2025年9月に初号機を陸上自衛隊へ納入いたしました。残りの号機についても順調に生産が進んでおり、室蘭製作所を活用した適地生産体制の整備が着実に進捗していると考えております。

また、将来装備品の分野においては、同じく防衛装備庁と「レールガンの研究試作」の契約を締結しております。当社がこれまで培ってきた社内研究の知見を活かし、実装に向けた「レールガンの研究試作」を確実に遂行してまいります。

